

平成 29 年 12 月期 中間決算短信 (平成 28 年 12 月 7 日～平成 29 年 6 月 6 日)

平成 29 年 7 月 14 日

上場取引所 東証

ファンド名 Simple-X NY ダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信
 コード番号 1679
 連動対象指標 ダウ・ジョーンズ工業株 30 種平均
 主要投資資産 投資信託証券
 売買単位 10 口
 管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>
 代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

半期報告書提出予定日 平成 29 年 9 月 6 日

I ファンドの運用状況

1. 29 年 6 月中間期の運用状況 (平成 28 年 12 月 7 日～平成 29 年 6 月 6 日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 6 月中間期	668	(100.0)	0	(0.0)	668	(100.0)
28 年 12 月期	754	(100.0)	0	(0.0)	754	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29 年 6 月中間期	37	20	26	31

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10 口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末 (前計算期間末) 発行済口数) × 10)
	百万円	百万円	百万円	円
29 年 6 月中間期	670	1	668	215,550
28 年 12 月期	756	1	754	203,880

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

無
 無

Ⅱ 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	当中間計算期間末 (平成 29 年 6 月 6 日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	18,911	-
コール・ローン	1,029,795	2,041,777
投資信託受益証券	754,014,874	668,039,075
親投資信託受益証券	280,404	80,337
未収入金	1,000,000	-
流動資産合計	756,343,984	670,161,189
資産合計	756,343,984	670,161,189
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	205,368	195,348
未払委託者報酬	410,683	390,649
未払利息	1	2
その他未払費用	1,354,602	1,363,440
流動負債合計	1,970,654	1,949,439
負債合計	1,970,654	1,949,439
純資産の部		
元本等		
元本	337,995,000	283,185,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	416,378,330	385,026,750
(分配準備積立金)	△3,183,620	△3,183,620
元本等合計	754,373,330	668,211,750
純資産合計	754,373,330	668,211,750
負債純資産合計	756,343,984	670,161,189

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 （自 平成 27 年 12 月 7 日 至 平成 28 年 6 月 6 日）	当中間計算期間 （自 平成 28 年 12 月 7 日 至 平成 29 年 6 月 6 日）
営業収益		
受取配当金	3,673,570	1,185,325
受取利息	2,524	967
有価証券売買等損益	46,841,399	65,237,377
為替差損益	△130,205,826	△19,504,959
営業収益合計	△79,688,333	46,918,710
営業費用		
支払利息	77	997
受託者報酬	263,095	195,348
委託者報酬	526,118	390,649
その他費用	1,442,044	1,453,296
営業費用合計	2,231,334	2,040,290
営業利益又は営業損失（△）	△81,919,667	44,878,420
経常利益又は経常損失（△）	△81,919,667	44,878,420
中間純利益又は中間純損失（△）	△81,919,667	44,878,420
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	639,472,131	416,378,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,780,000	254,100,000
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,780,000	254,100,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	234,680,000	330,330,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	234,680,000	330,330,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	499,652,464	385,026,750

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条及び第 61 条にしたがって処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	当中間計算期間末 (平成 29 年 6 月 6 日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
	期首元本額 520,695,000 円	期首元本額 337,995,000 円
	期中追加設定元本額 182,700,000 円	期中追加設定元本額 182,700,000 円
	期中解約元本額 365,400,000 円	期中解約元本額 237,510,000 円
2. 受益権の総数	37,000 口	31,000 口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自平成 27 年 12 月 7 日 至平成 28 年 6 月 6 日)	当中間計算期間 (自平成 28 年 12 月 7 日 至平成 29 年 6 月 6 日)
その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及び監査費用等であります。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	当中間計算期間末 (平成 29 年 6 月 6 日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありませ	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているためその差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

Simple-X NY ダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信（1679）平成 29 年 12 月期中間決算短信

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

第 7 期（平成 28 年 12 月 6 日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建	18,907	—	18,907	0
	米ドル	18,907	—	18,907	0
合計		18,907	—	18,907	0

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

② 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

当中間計算期末（平成 29 年 6 月 6 日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	当中間計算期間末 (平成 29 年 6 月 6 日現在)
1口当たりの純資産額 20,388 円	1口当たりの純資産額 21,555 円